

要 約 版

平成 28 年度市町村決算の概要等について

1 普通会計決算の概要（詳細は別添資料の 1～8 ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入が前年度から減、歳出が前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は 1 兆 2,198 億円で、前年度比 0.8%の減となった。
繰越金や地方税などの歳入は増加したものの、納税期間のずれによる地方消費税交付金の反動減や固定資産税の増等による基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減などにより、歳入全体としては 103 億円（0.8%）の減少となった。
- ・ 歳出総額は 1 兆 1,620 億円で、前年度比 0.1%の増となった。
消防庁舎整備の減による消防費の減少や、液状化対策事業の減による土木費の減少などの一方、臨時福祉給付金の増による民生費の増加や、学校施設整備による教育費の増加などにより、全体としては 13 億円（0.1%）の増となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は 386 億円で、前年度比 13.7%の減となった。
被災した行政庁舎の建替えの増による総務費の増加の一方、液状化対策事業の減による土木費の減少により、歳出額は 386 億円（△61 億円、13.7%減）となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の 9～11 ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成 19 年度（比率の初公表）から 10 年連続）
- ・ 実質公債費比率は、過去に借入れた地方債の償還終了などによる地方債償還額の減少等により、県平均で 0.4 ポイント減の 6.9%であり、地方債の許可団体となる 18%以上はない。（平成 22 年度から 7 年連続）
※早期健全化基準 25%以上の市町村がないのは平成 19 年度から 10 年連続。
- ・ 将来負担比率は、水道事業や下水道事業等の公営企業に係る地方債現在高の減等により、県平均で 0.2 ポイント減の 36.4%であり、早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。（平成 19 年度から 10 年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 12～19 ページを参照）

- ・ 地方公営企業の決算規模は 2,072 億円で、前年度比 2.4%の増となっている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 6 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の 5 割

超の 102 事業が赤字となっている。

- ・ 建設投資額は 658 億円で、前年度比 92 億円、16.3%の増となっている。
- ・ 企業債現在高は 7,334 億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、前年度比 208 億円、2.8%の減となっており、平成 16 年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は 614 億円で、前年度比 84 億円、15.9%の増となっている。
- ・ 東日本大震災に係る災害復旧事業費は 2 億円で、前年度比 5 億円、67.2%の減となっている。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。(平成 22 年度から 7 年連続)

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472, 内線 2470]